



# たいら行雄 県議会 ニュース

日本共産党



発行／日本共産党鹿児島県議団 2026年1月18日号 (No.29)  
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1  
TEL/FAX 099-286-3977 E-mail [kengidan@jcp-kagoshima.com](mailto:kengidan@jcp-kagoshima.com)

ホームページ

Facebook



照国神社前にて、政策を訴える たいら行雄県議

## ごあいさつ

県議会議員 たいら行雄

新しい年を迎え、皆様におかれましてはお変わりなくお過ごしのことと思います。

昨年は、三島村近海での長期に渡る群発地震、8月の大雨や台風による河川の氾濫や床上浸水など、県内各地で大規模な災害が発生しました。私も、被災された皆様の生活復旧のため、県内各地を飛び回った一年でした。今年は、年間を通して平穏な日々が続きますことを心から祈りながら、引き続き頑張ってお参ります。

本年も、どうぞよろしくお願いいたします。

## 12月議会 報告

国の総合経済対策に伴うR7年度12月補正追加予算(428億円余)が提案され可決されました。

物価高騰対策と医療・介護関係機関の経営改善に加え、公共事業に要する経費を計上!

12月議会の閉会が迫る中、428億円余に上る「令和7年度12月補正追加予算(案)」が急遽提案されました。

今回の追加補正の内容は、国の総合経済対策に対応するもので、市町村が発行するプレミアム商品券等への支援や、ガス・電気料金の負担軽減、医療・介護分野等への支援など、物価高騰対策に要する名目で総額428億6,800万円に上る巨額の予算であり、その財源は「地方交付税」や「国庫支出金」など、主には国の補助金ですが、「県債(県の借金)」も164億円余(9.4%)含まれています。これを受けて日本共産党県議団は、本会議と所属する総合政策建設委員会において下記の質問や要望を発言し質疑等を行いました。

### 【R7年度12月追加補正の疑問(問題点)】

- ① 今回の物価高騰対策に県民が求める『現金給付』への市町村支援が含まれていないこと。
- ② 厳しさを増す病院経営の改善に向けた予算が少ないと思われること。
- ③ 予算全体の8割弱(約325億円)が公共事業に充てられていること。

これらの疑問(問題点)について、たいら県議は「県民の生活改善を最優先に考え『現金給付』も支援対象とすることや、もっと物価高騰対策に重点を置くべき」との観点からの質疑を行いました。

これに対し執行部からは、下記のような答弁がありました。

- ①について・・・「現金給付」を市町村が選択した場合、貯蓄に回る可能性が高いことから、即効性のあるプレミアム商品券などを中心に考えている。
- ②について・・・クリニックを除く病院については、国が直接支援を行うとのことなので県は予算化していない。
- ③について・・・道路や河川整備などのインフラ整備事業を中心に、県民生活に直結する公共事業について予算化を行った。

その後、知事と執行部に対して、再度『物価高による県民生活の改善を最優先に考えて迅速に対応する』ことを強く求め、質疑を終わりました。

(質疑や答弁の詳細については、タイトル右のQRコードから『共産党県議団HP』にアクセスしてご覧ください。)

## ※2025年県議会第4回定例会の議案についての各会派の態度

(無所属を除く会派)

		共産	自民	県民連合	公明	議決結果
○賛成・採択 ×反対・不採択 △継続						
議案	議案第86号「令和6年度鹿児島県歳入歳出決算について認定を求める件」	×	○	○	○	原案可決
	議案第104号「令和7年度鹿児島県一般会計補正予算(第6号)」	×	○	○	○	原案可決
上記の議案ほか、「特別職(知事・副知事・議員など)の期末手当の引き上げなど5件の議案について反対しました。						